

住宅確保要配慮者の現状と変化について

0-1 人口・世帯数（平成27年国勢調査）（愛知県・地域別）

- 愛知県の人口は約750万人。世帯数は310万世帯。
- 地域別では尾張(名古屋を除く)が人口、世帯数とも最も多く約4割を占めている。次いで名古屋市が約3割、西三河が約2割、東三河が約1割となっている。

	愛知県	名古屋市	尾張(名古屋市除く)	西三河	東三河
人口(人)	7,483,128	2,295,638	2,835,107	1,594,930	757,453
	100.0%	30.7%	37.9%	21.3%	10.1%
世帯数(世帯)	3,063,833	1,058,497	1,102,130	619,023	284,183
	100.0%	34.5%	36.0%	20.2%	9.3%

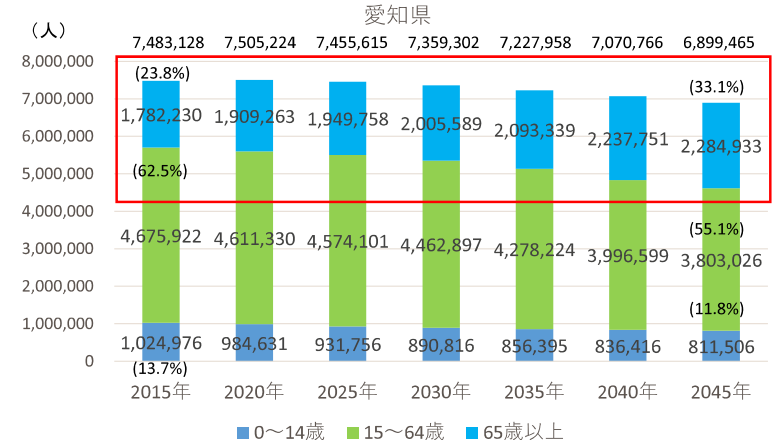
(最多)

(最少)

出典)平成27年国勢調査 愛知県第1表

0-2 将来人口推計（平成30年推計）（愛知県）

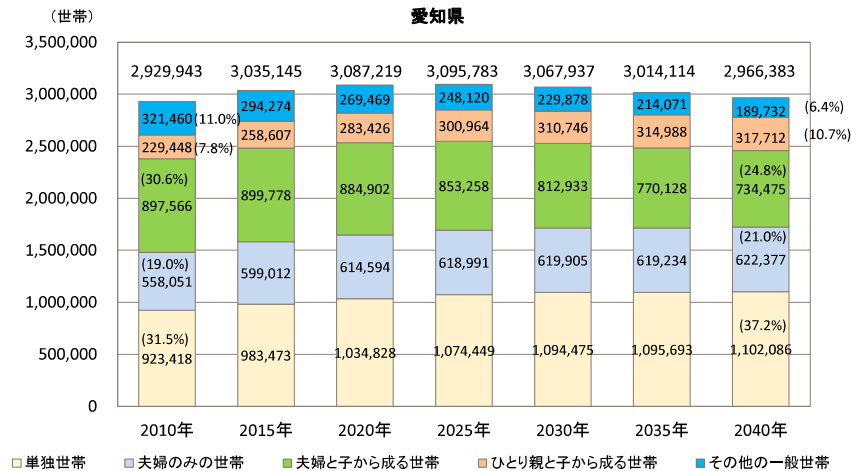
- 長期的に愛知県の人口は減少し、少子高齢化が進行する。



出典)国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成30年3月推計

0-3 将来世帯推計（平成25年推計）（愛知県）

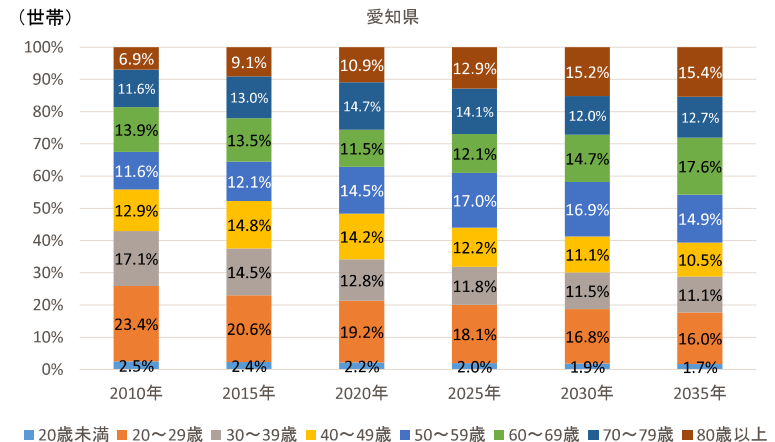
- 愛知県の世帯数は2025年をピークに減少する。夫婦と子から成る世帯が減少し、ひとり親と子からなる世帯、夫婦のみ世帯、単独世帯が増加する。



出典)国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成25年3月推計

0-4 将来世帯推計（単独世帯）（平成25年推計）（愛知県）

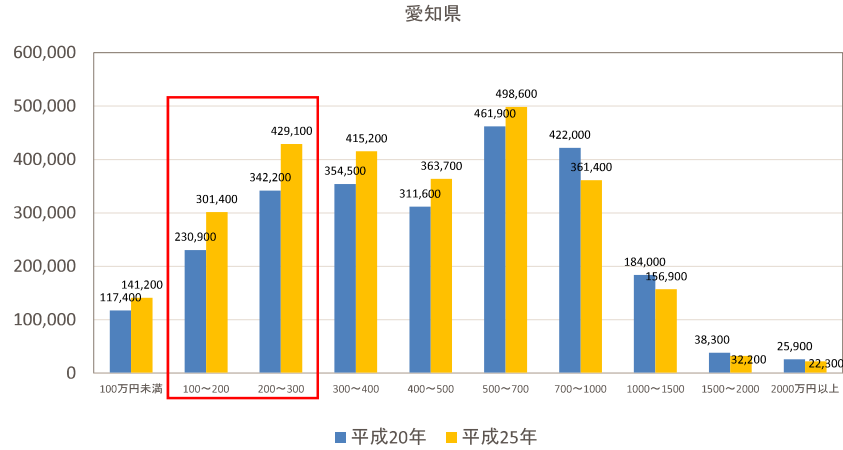
- 中高年の単独世帯の割合が増加し、29歳以下の単独世帯の割合が大幅に減少する。



出典)国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成25年3月推計

1-1 低額所得者世帯（年間収入別世帯数の推移）（愛知県）

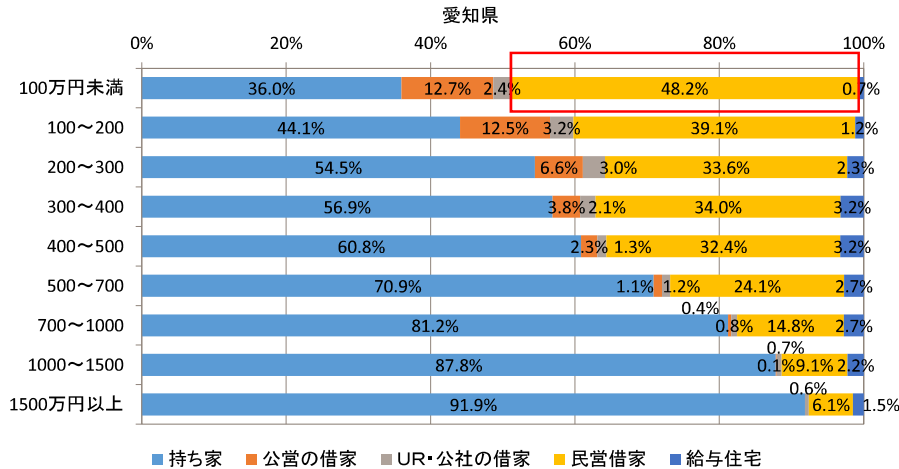
■年間収入100～300万円の世帯が特に大きく増加している。



出典)住宅・土地統計調査 平成20年 県第34表、平成25年 県第42表

1-3 低額所得者世帯（年間収入別住宅の所有形態）（愛知県）

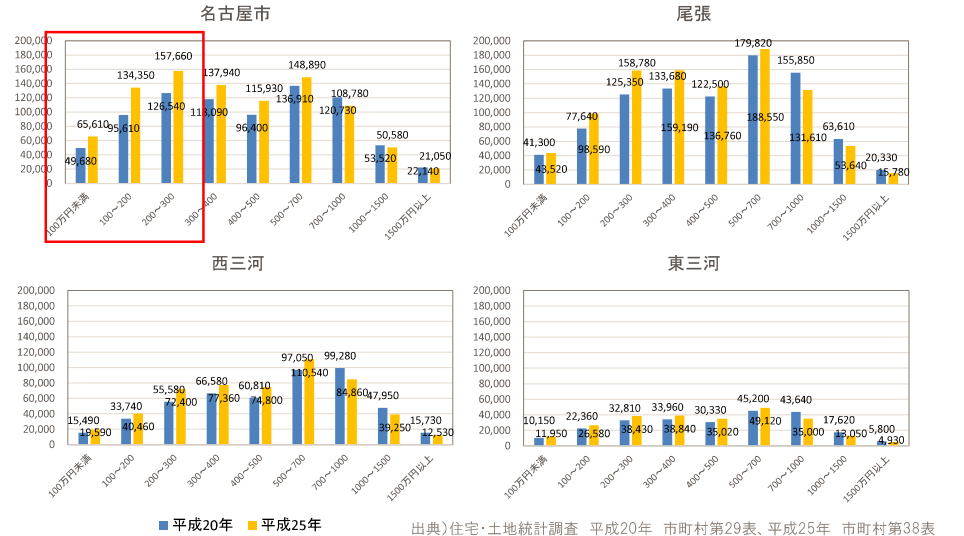
■年間収入100万円未満の世帯では民営借家に居住する世帯の割合が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第47表

1-2 低額所得者世帯（年間収入別世帯数の推移）（地域別）

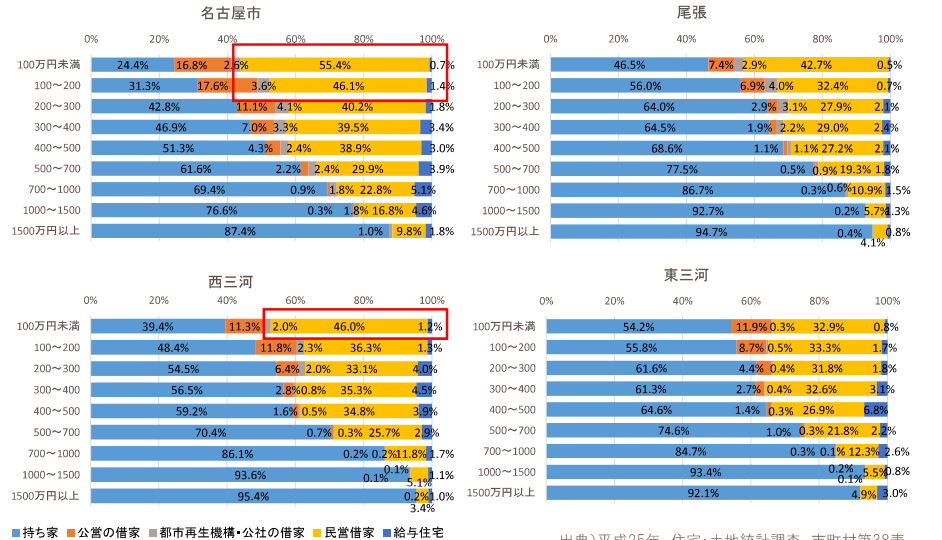
■年間収入300万未満の世帯は名古屋市に多く、全ての地域で増加している。



出典)住宅・土地統計調査 平成20年 市町村第29表、平成25年 市町村第38表

1-4 低額所得者世帯（年間収入別住宅の所有形態）（地域別）

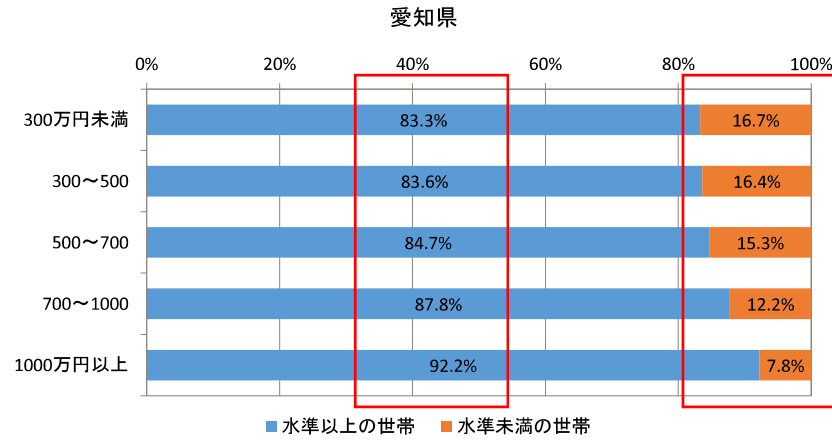
■名古屋市では200万円未満、西三河では100万円未満で民営借家の割合が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 市町村第38表

1-5 低額所得者世帯（年間収入別最低居住面積水準）（愛知県）

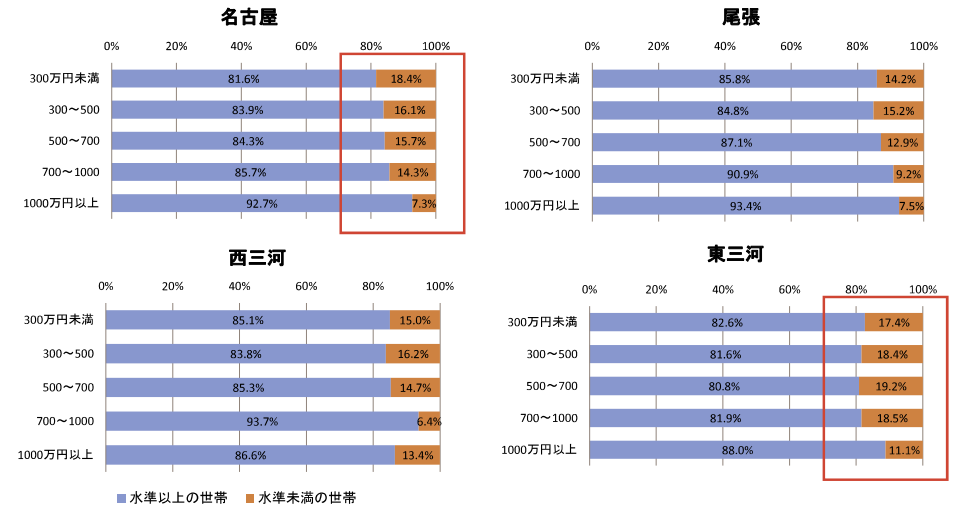
■最低居住面積水準以上の世帯は8割以上。年間収入が低いほど水準未達の割合が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第66表

1-6 低額所得者世帯（年間収入別最低居住面積水準）（地域別）

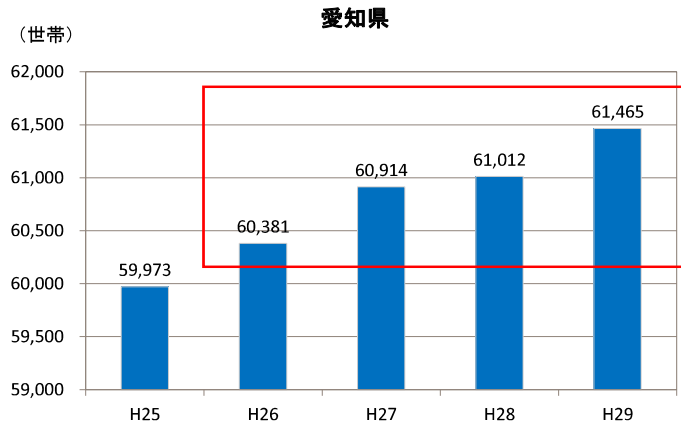
■名古屋市と東三河において、最低居住面積水準未達の割合が他地域に比べ高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 市町村第49表

1-7 生活保護世帯（世帯数の推移）（愛知県）

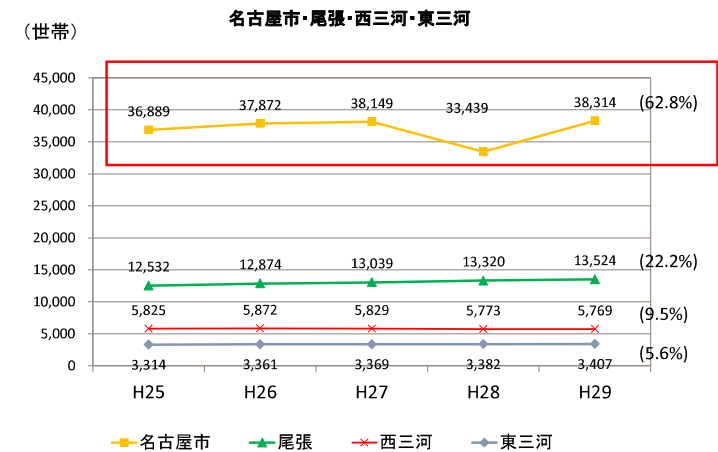
■生活保護世帯数は平成26年より6万世帯を超え、増加傾向にある。



出典)平成25年～29年度 愛知県統計年鑑 17-12市・事務所・扶助の種類別生活保護世帯数、人員及び保護費

1-8 生活保護世帯（世帯数の推移）（地域別）

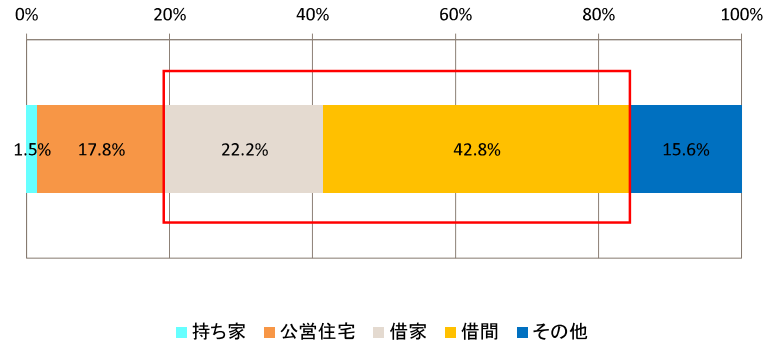
■生活保護世帯は名古屋市に約4万世帯と他地域に比べ多く(約6割)、増加傾向にある。



出典)平成25年～29年度 愛知県統計年鑑 17-12市・事務所・扶助の種類別生活保護世帯数、人員及び保護費

1-9 生活保護世帯（住宅の所有形態）（愛知県）

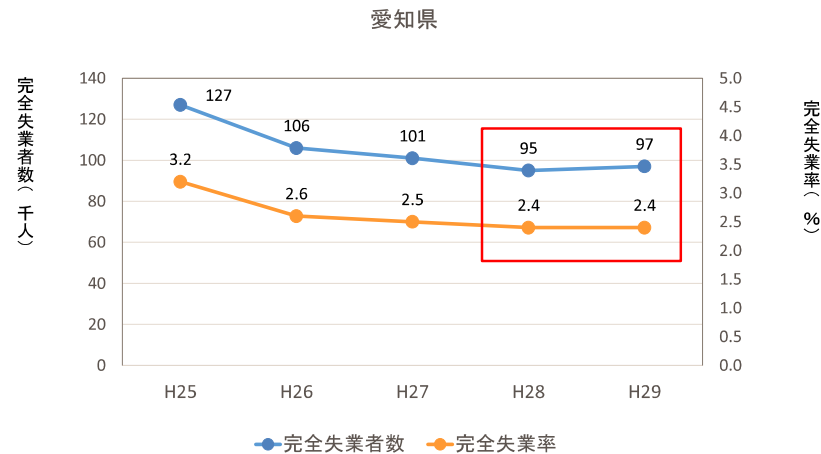
■借家、借間の割合が高く、合わせて6割を超える。



出典)平成28年度 被保護者調査 表9-2

1-11 失業者（失業者数・失業率の推移）（愛知県）

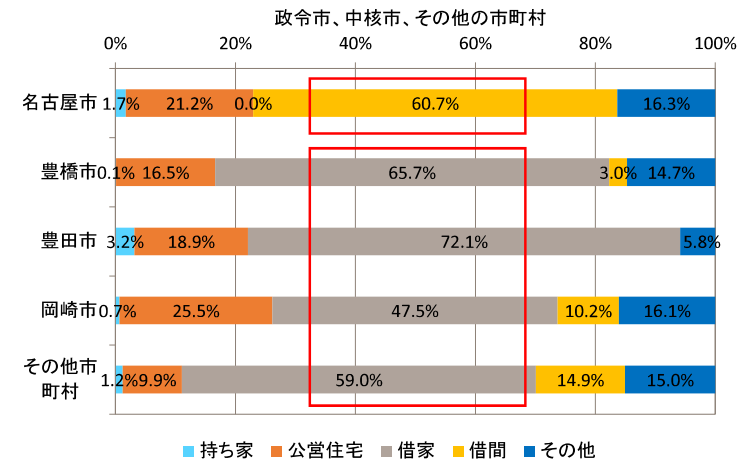
■完全失業者数、完全失業率は減少傾向から現在は横ばいとなっている。



出典)平成29年 労働力調査地方集計結果

1-10 生活保護世帯（住宅の所有関係）（政令市、中核市、その他）

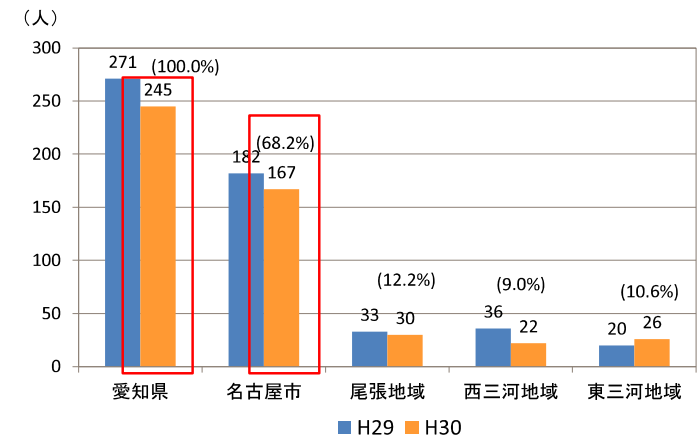
■名古屋市では借間の割合が高く、中核市(豊橋市、豊田市、岡崎市)やその他の市町村では借家の割合が高い。



出典)平成28年度 被保護者調査 表9-2

1-12 ホームレス（推移）（愛知県・地域別）

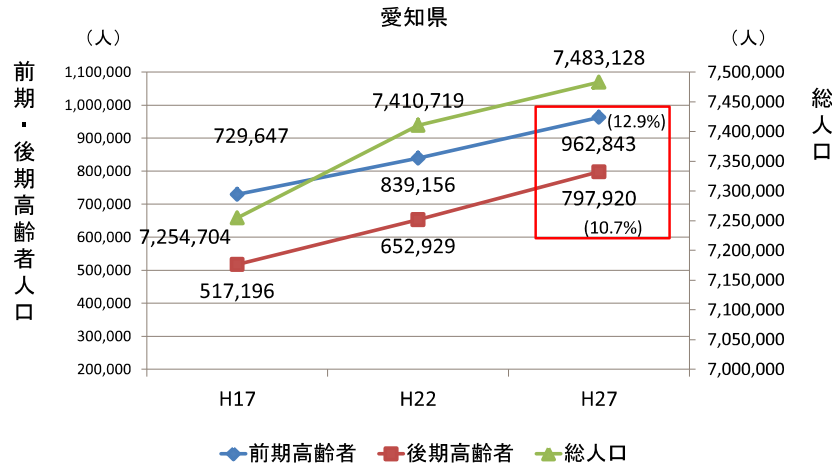
■ホームレスは愛知県で245名。名古屋市に167名と約7割が集中している。



出典)平成30年1月 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)

2-1 高齢者（人口の推移）（愛知県）

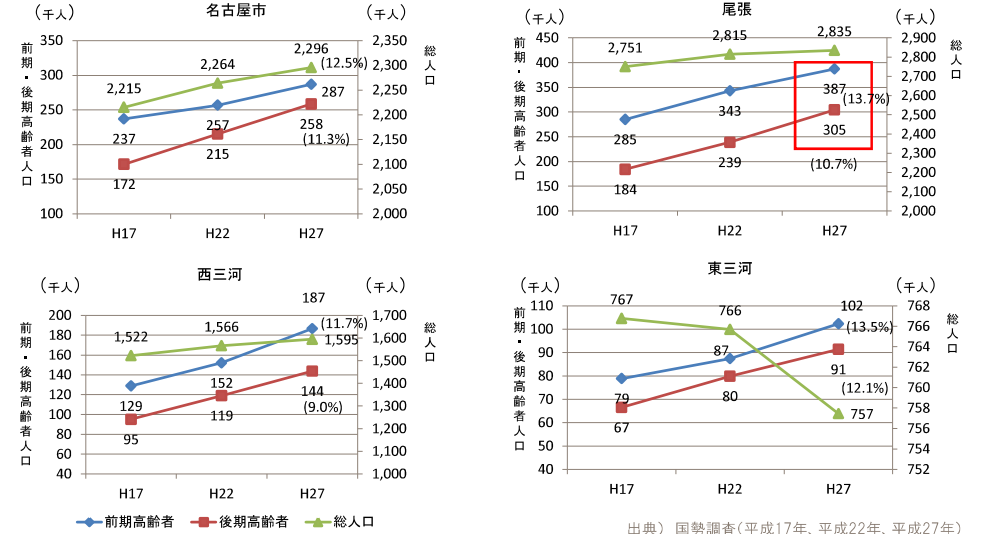
■前期高齢者、後期高齢者とも増加傾向にあり、平成27年では前期高齢者約96万人、後期高齢者約80万人となっている。



出典) 国勢調査(平成17年、平成22年、平成27年)

2-2 高齢者（人口の推移）（地域別）

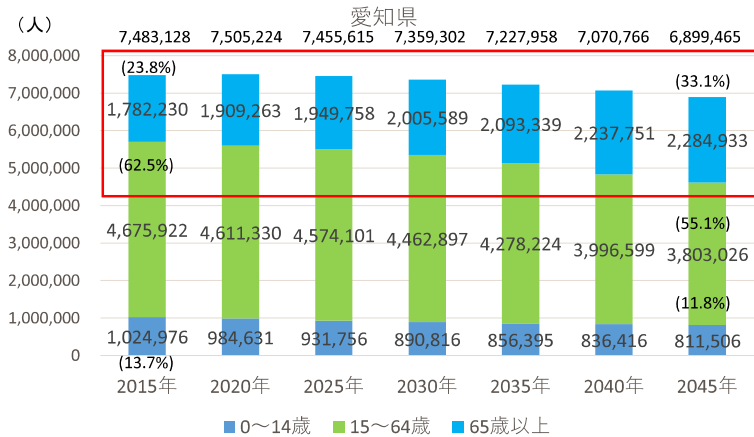
■高齢者人口は尾張地域で最も多く、全地域で前期高齢者、後期高齢者とも増加している。



出典) 国勢調査(平成17年、平成22年、平成27年)

2-3 高齢者（将来人口推計）（愛知県）

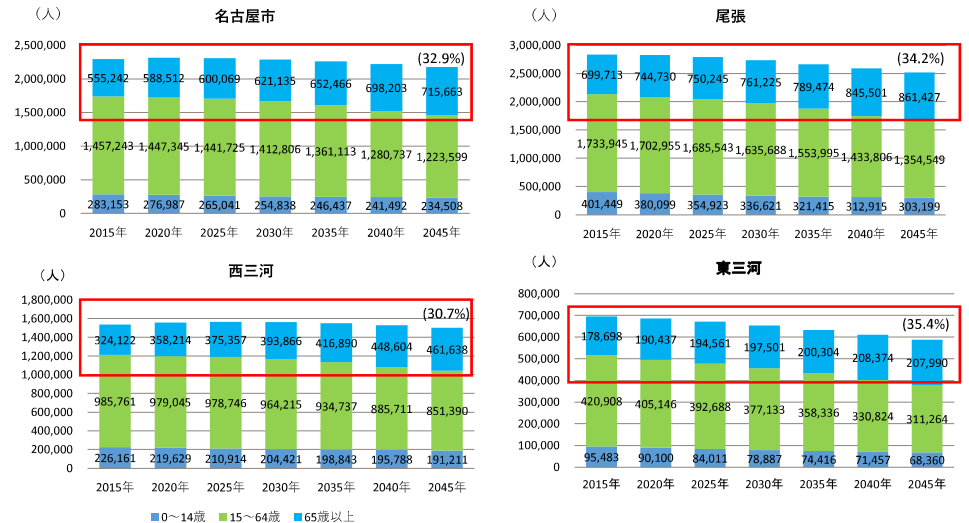
■人口が減少に移行する中、高齢者の人口は年々増加する。



出典) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成30年3月推計

2-4 高齢者（将来人口推計）（地域別）

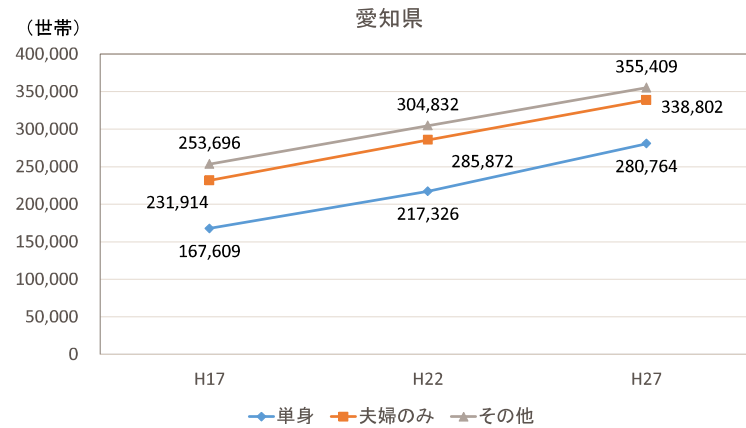
■全地域とも人口が減少に移行する中、高齢者の人口は年々増加する。



出典) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成30年3月推計

2-5 高齢者（世帯数の推移）（愛知県）

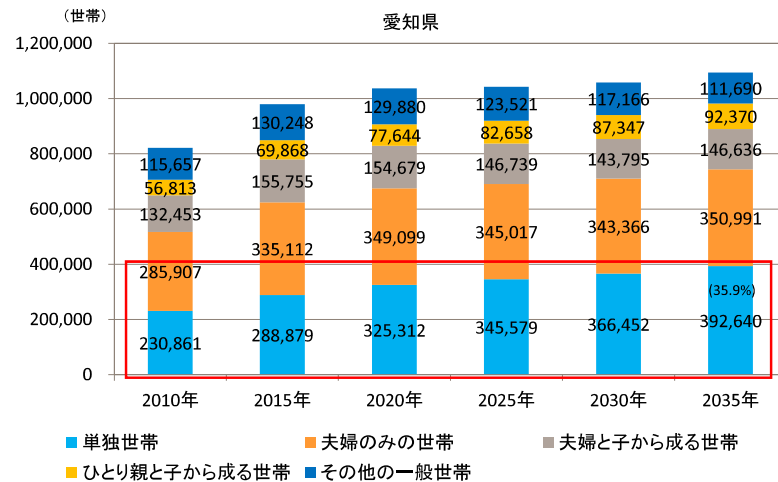
■世帯主65歳以上の世帯は単身、夫婦のみ、その他ともに増加している。



出典)平成17年 国勢調査 報告書掲載第14表及び非掲載15表、平成22年国勢調査 第28-2表、平成27年国勢調査 第26-2

2-7 高齢者（将来世帯推計）（愛知県）

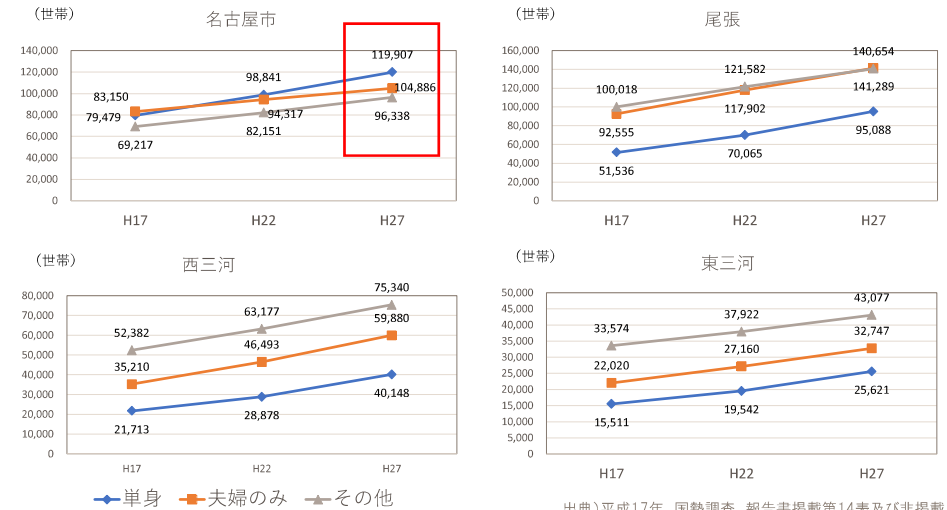
■世帯主が65歳以上の世帯は年々増加する。特に単独世帯の増加が大きい。



出典)国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成25年3月推計

2-6 高齢者（世帯数の推移）（地域別）

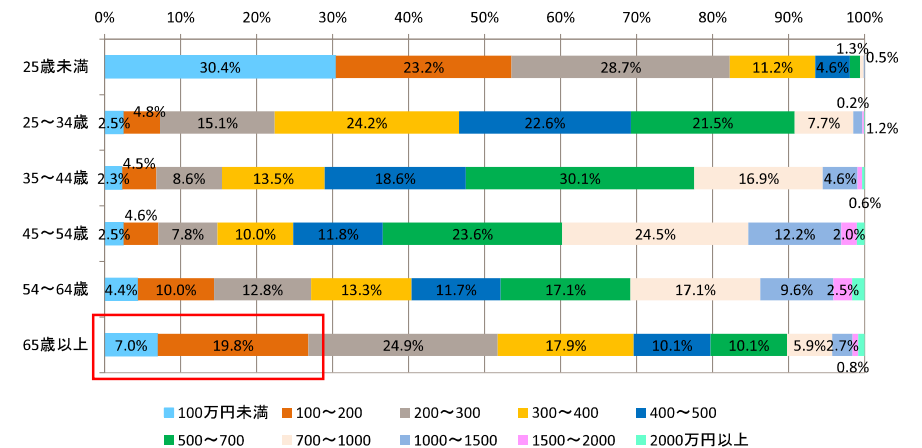
■全地域とも世帯主65歳以上の世帯は単身、夫婦のみ、その他ともに増加している。名古屋市のみ単身世帯の数が夫婦のみ、その他を上回っている。



出典)平成17年 国勢調査 報告書掲載第14表及び非掲載15表、平成22年 国勢調査 第28-2表、平成27年 国勢調査 第26-2

2-8 高齢者（世帯年間収入）（愛知県）

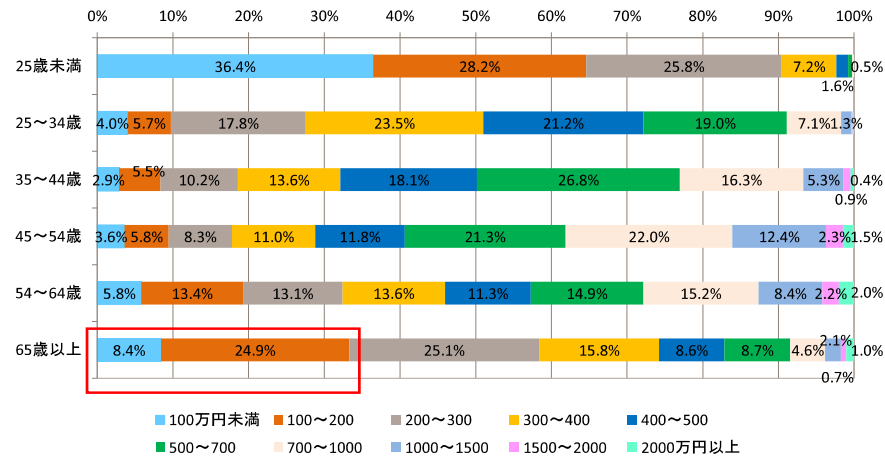
■65歳以上の者が家計を主に支える世帯では200万円未満が27%となっている。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第48表

2-9 高齢者（世帯年間収入）（名古屋市）

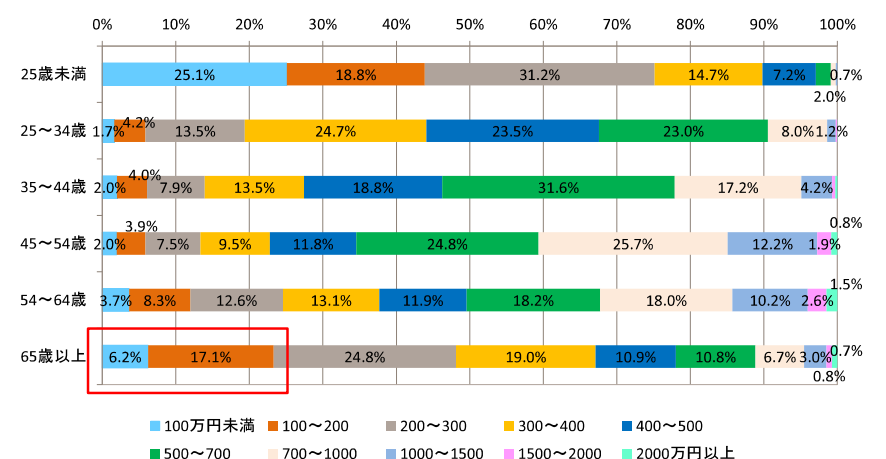
■65歳以上の者が家計を主に支える世帯では200万円未満が33%と県全体の27%を上回っている。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第48表

2-10 高齢者（世帯年間収入）（名古屋を除く市町村）

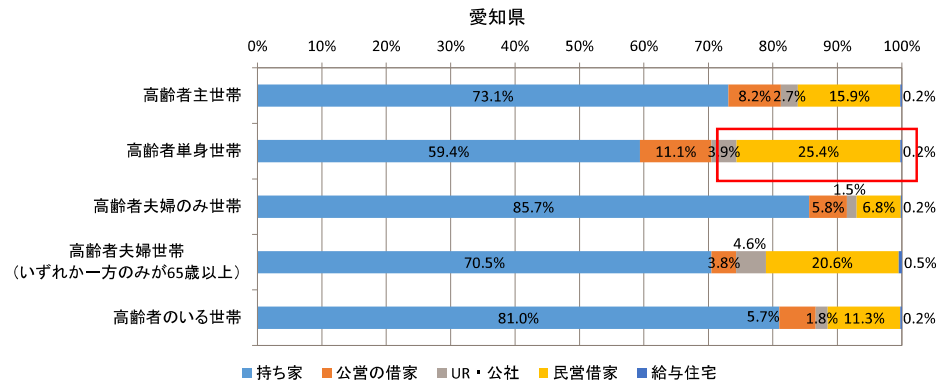
■65歳以上の者が家計を主に支える世帯では200万円未満が23%と県全体の27%を下回っている。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第48表

2-11 高齢者（住宅の所有形態）（愛知県）

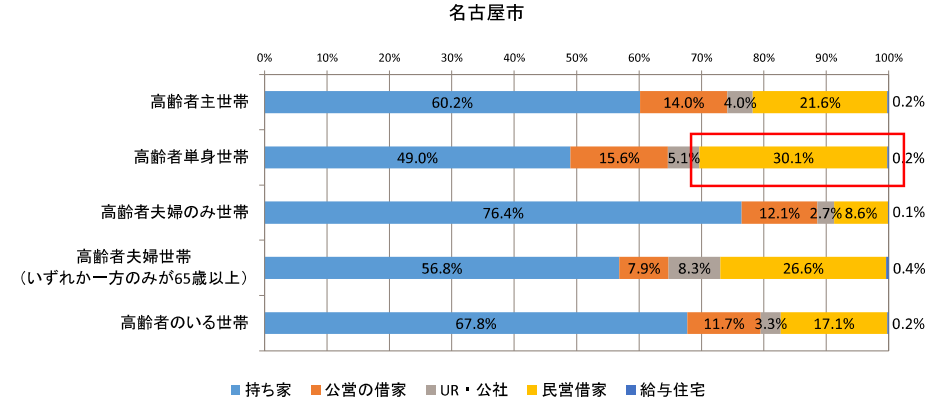
■持ち家の割合が高い中、高齢者単身世帯では他に比べ民間借家の割合が25.4%と高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第128表

2-12 高齢者（住宅の所有形態）（名古屋市）

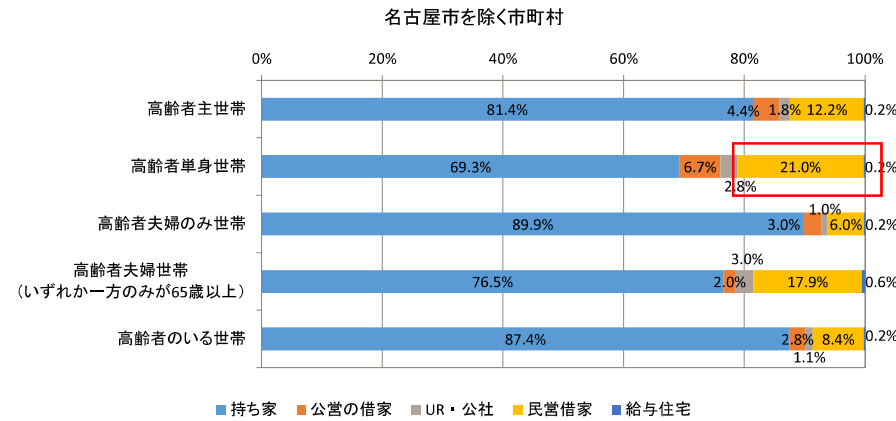
■持ち家の割合が高い中、高齢者単身世帯では他に比べ民間借家の割合が30.1%と県全体の25.4%を上回っている。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第128表

2-13 高齢者（住宅の所有形態）（名古屋を除く市町村）

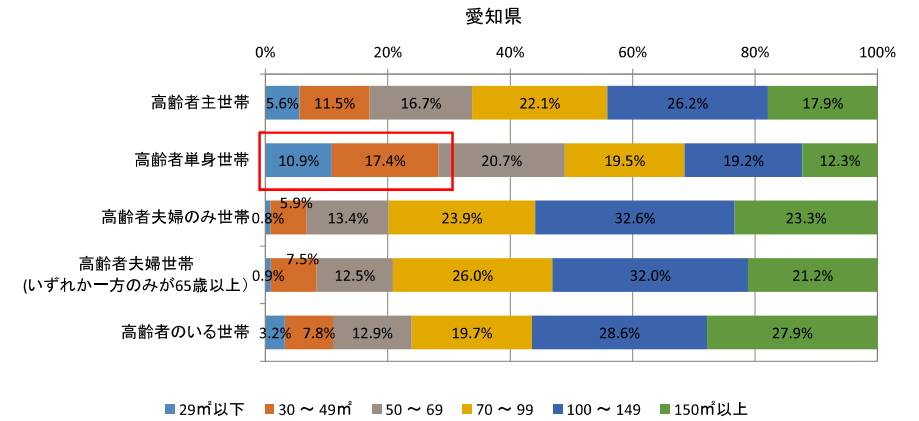
■持ち家の割合が高い中、高齢者単身世帯では他に比べ民営借家の割合が21.0%と県全体の25.4%を下回っている。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第128表

2-14 高齢者（住宅の延べ面積）（愛知県）

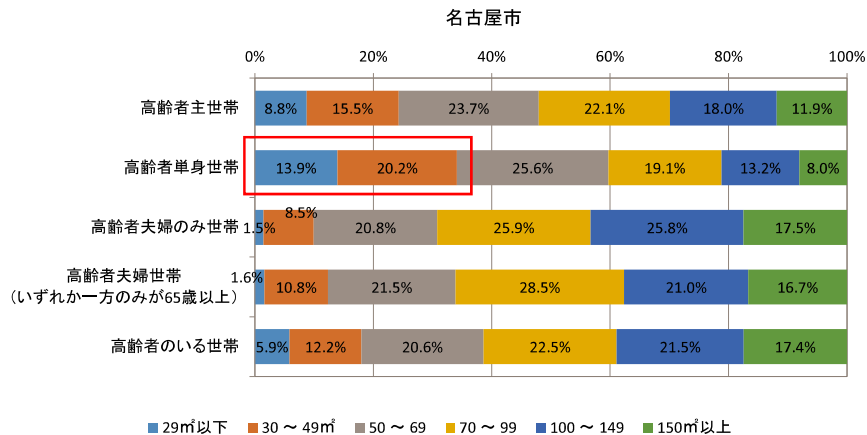
■高齢単身世帯で29㎡以下が10.9%、30～49㎡が17.4%と規模の小さい住宅の割合が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第127表

2-15 高齢者（住宅の延べ面積）（名古屋市）

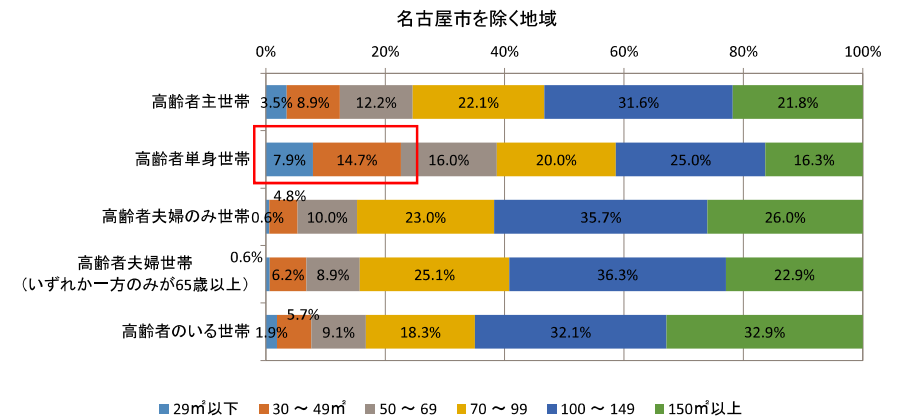
■高齢単身世帯で29㎡以下が13.9%、30～49㎡が20.2%と規模の小さい住宅の割合が高く、県全体の割合を上回る。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第127表

2-16 高齢者（住宅の延べ面積）（名古屋を除く市町村）

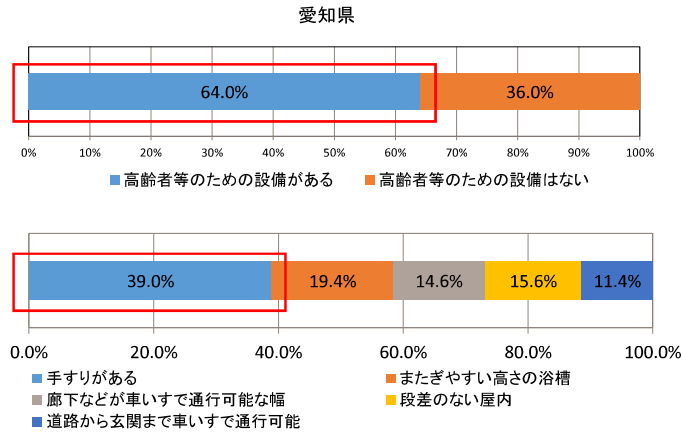
■高齢単身世帯で29㎡以下が7.9%、30～49㎡が14.7%と規模の小さい住宅の割合が高いが、県全体の割合を下回る。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第127表

2-17 高齢者（設備状況）（愛知県）

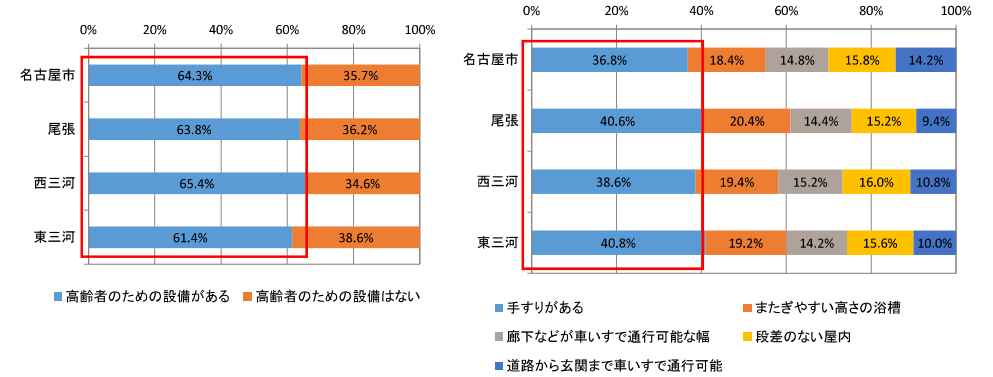
■約6割の世帯に高齢者のための設備が備わっており、手すりの設置率が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 県第135表

2-18 高齢者（設備状況）（地域別）

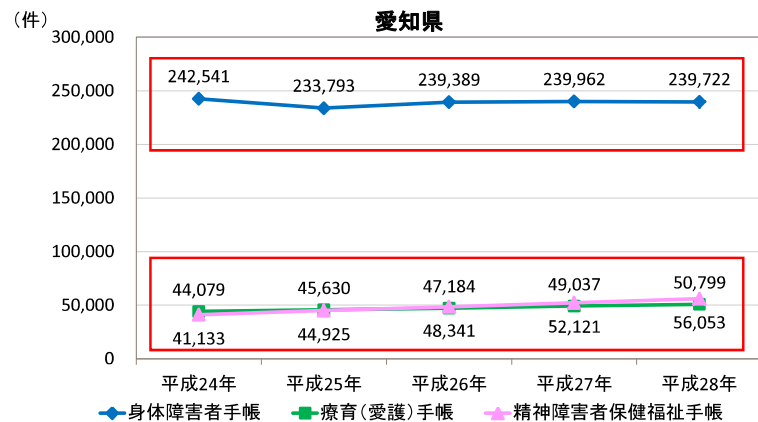
■全地域で約6割の世帯に高齢者のための設備が備わっており、手すりの設置率が高い。



出典)平成25年 住宅・土地統計調査 市町村第106表

3-1 障害者（推移）（愛知県）

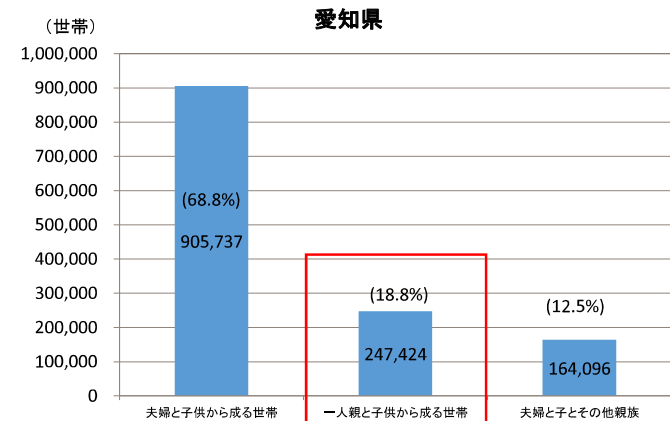
■身体障害者手帳取得者はほぼ横ばい、療育手帳取得者及び、精神障害者保健福祉手帳取得者は増加傾向にある。



出典)平成29年度 愛知県統計年鑑

4-1 子育て世帯（世帯数）（愛知県）

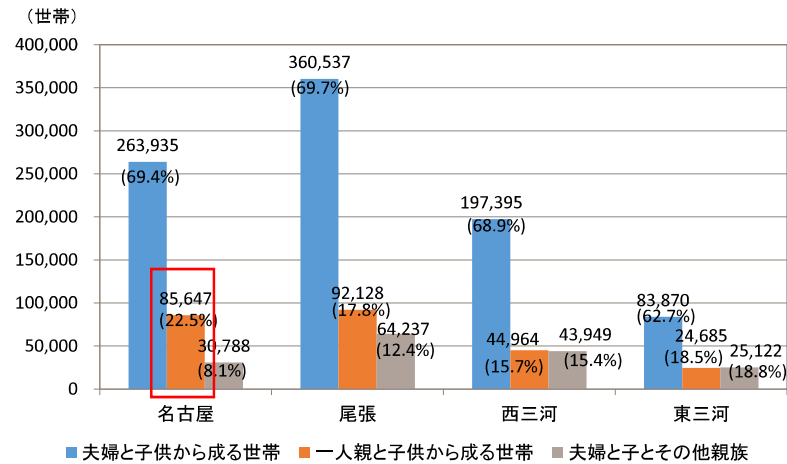
■18歳未満の世帯員のいる親と子の世帯のうち、一人親と子供から成る世帯は、夫婦と子供から成る世帯の次に多く、県全体の約2割となっている。



出典)平成27年 国勢調査 第10表

4-2 子育て世帯（世帯数）（地域別）

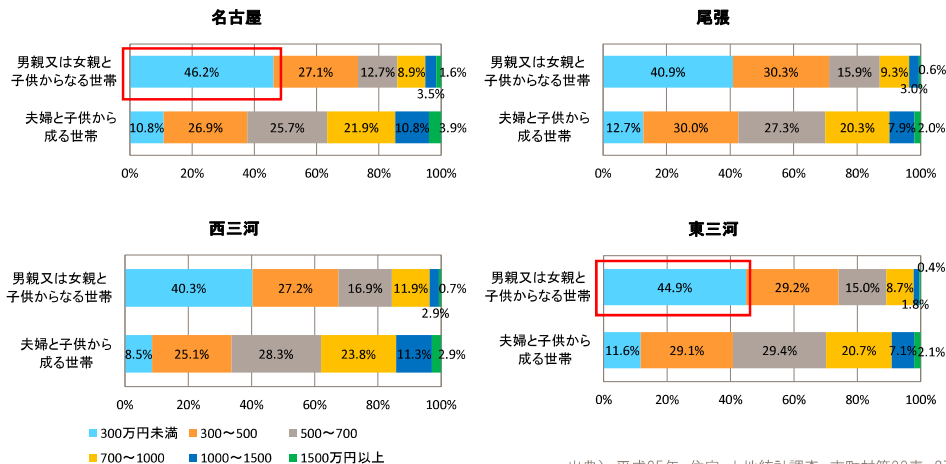
■18歳未満の世帯員のいる親と子の世帯のうち、一人親と子供から成る世帯の割合は、名古屋市で最も高く、22.5%となっている。



出典) 平成27年 国勢調査 第10表

4-4 子育て世帯（年間収入）（地域別）

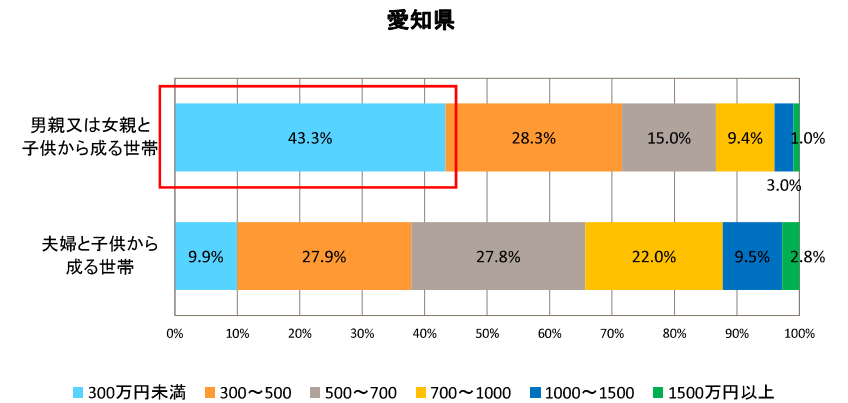
■男親又は女親と子供からなる世帯の年収は低く、名古屋市と東三河では300万円未満の割合が尾張、西三河に比べ高い。



出典) 平成25年 住宅・土地統計調査 市町村第33表、37表

4-3 子育て世帯（年間収入）（愛知県）

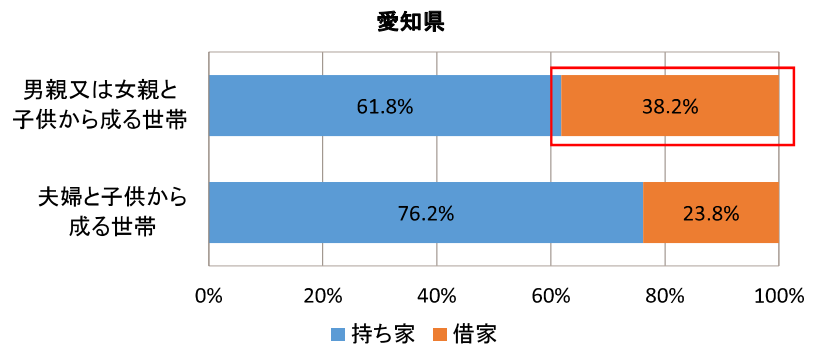
■男親又は女親と子供からなる世帯の年収は低く、300万円未満の割合が約4割となっている。



出典) 平成25年 住宅・土地統計調査 県第43表より作成

4-5 子育て世帯（住宅の所有の関係）（愛知県）

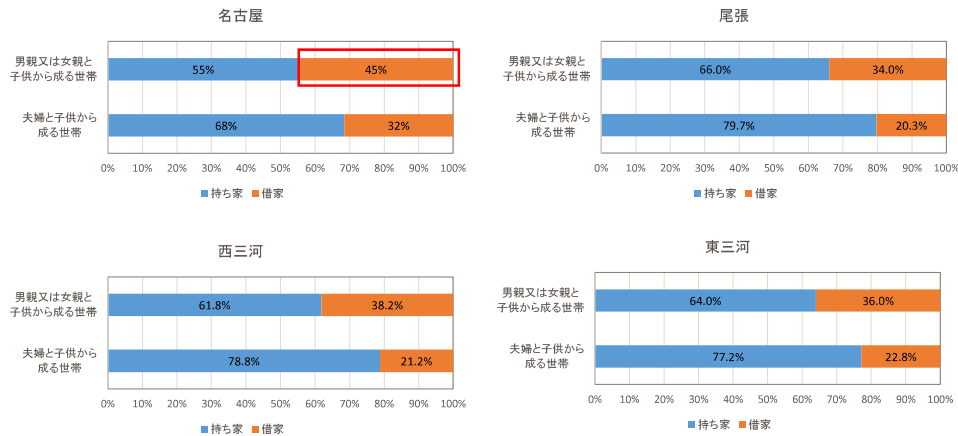
■男親又は女親と子供からなる世帯は夫婦と子供から成る世帯に比べて借家の率が高い。



出典) 平成25年 住宅・土地統計調査 県第43表

4-6 子育て世帯（住宅の所有の関係）（地域別）

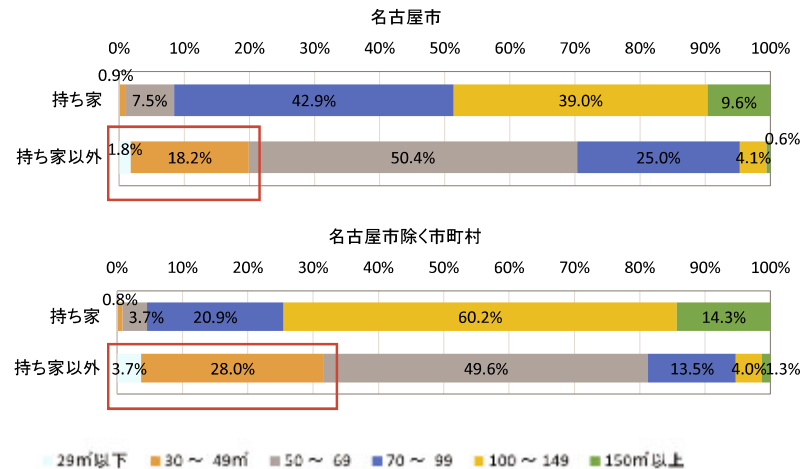
■ 男親又は女親と子供からなる世帯は夫婦と子供から成る世帯に比べて借家の率が高く、特に名古屋市では4割を超えている。



出典) 平成25年住宅・土地統計調査 市町村第33表

4-8 子育て世帯（住宅の延べ面積）（名古屋市・名古屋市除く市町村）

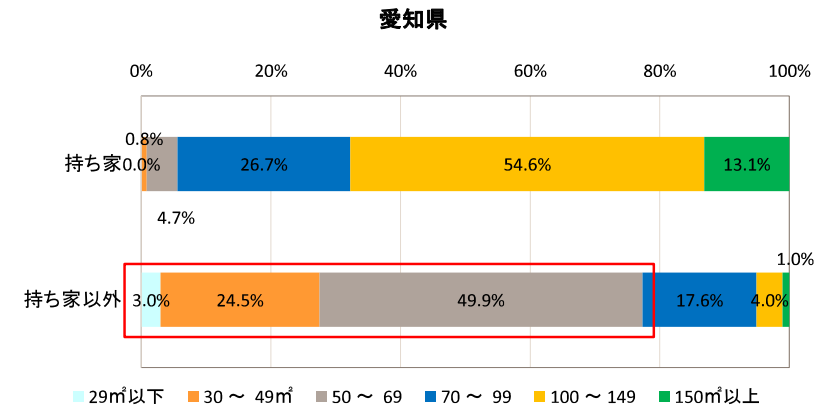
■ 17歳未満の世帯員のいる親と子の世帯では、名古屋市除く市町村の方が、持ち家以外で小規模な住宅の割合が高い。



出典) 平成25年住宅・土地統計調査 都道府県第52表

4-7 子育て世帯（住宅の延べ面積）（愛知県）

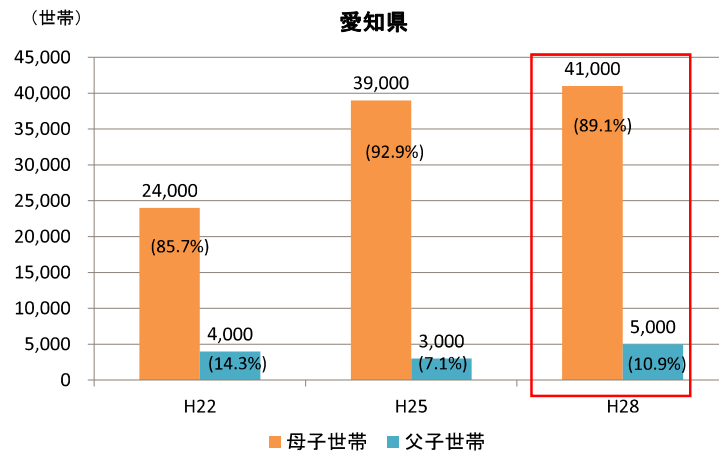
■ 17歳未満の世帯員のいる親と子の世帯では、持ち家以外の方が小規模な住宅の割合が高い。



出典) 平成25年住宅・土地統計調査 全国第62表

4-9 子育て世帯（母子・父子）（愛知県）

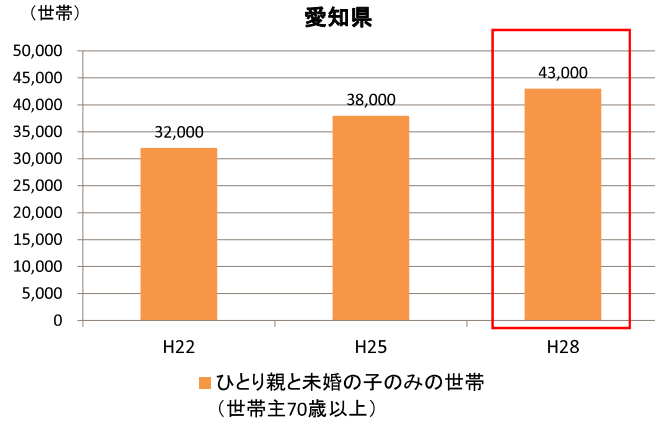
■ ひとり親世帯は増加傾向にあり、平成28年ではひとり親世帯の約9割が母子世帯となっている。



出典) 国民生活基礎調査(平成22年・平成25年・平成28年)(厚生労働省)

4-10 子育て世帯（ひとり親（70歳以上）と未婚の子のみの世帯）（愛知県）

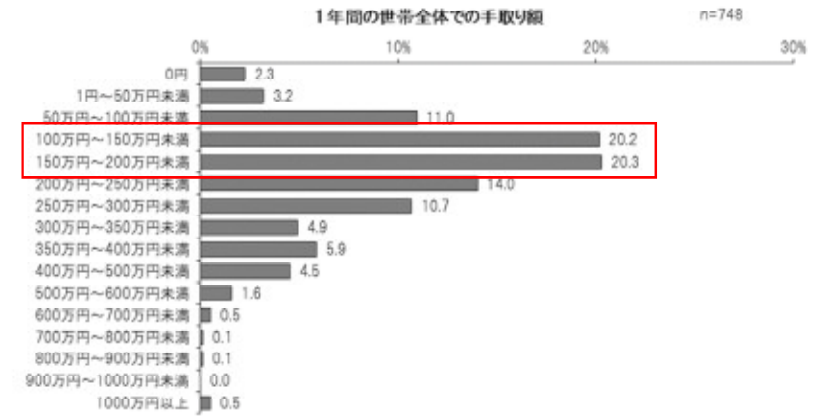
■ひとり親(世帯主70歳以上)と未婚の子のみの世帯は年々増加し、平成28年では約4万世帯となっている。



出典) 国民生活基礎調査(平成22年 平成25年 平成28年)(厚生労働省)

4-11 子育て世帯（母子）（アンケート結果）

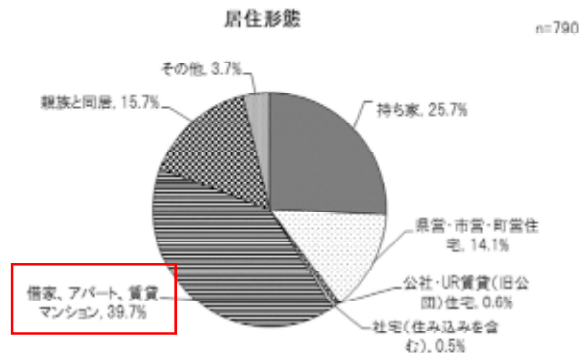
■母子家庭における年間収入(手取り額)は、100万円～200万円未満が多く、全体の約4割となっている。



出典) 平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

4-12 子育て世帯（母子）（アンケート結果）

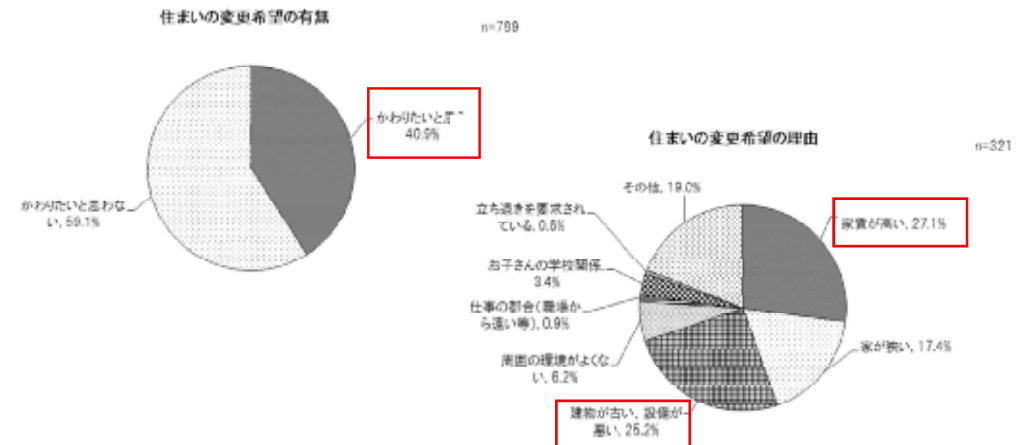
■母子世帯における居住形態は借家、アパート、賃貸マンションが約4割となっている。



出典) 平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

4-13 子育て世帯（母子）（アンケート結果）

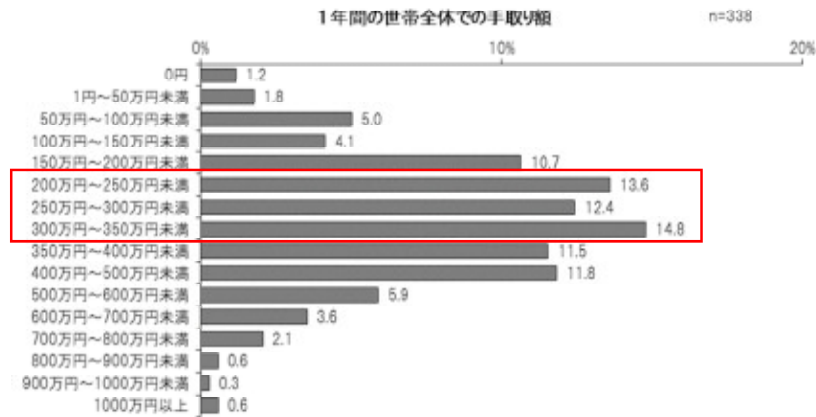
■母子世帯において約4割が住まいの変更を希望している。理由は家賃が高い、建物が古い、設備が悪いなどとなっている。



出典) 平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

4-14 子育て世帯（父子）（アンケート結果）

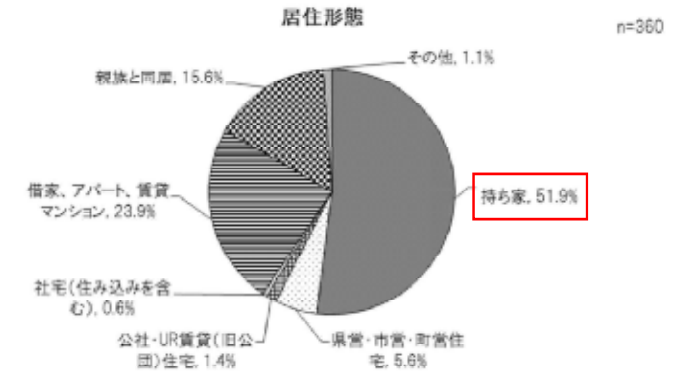
■ 父子家庭における年間収入(手取り額)は、200万円～350万円未満が多く、全体の約4割となっている。



出典)平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

4-15 子育て世帯（父子）（アンケート結果）

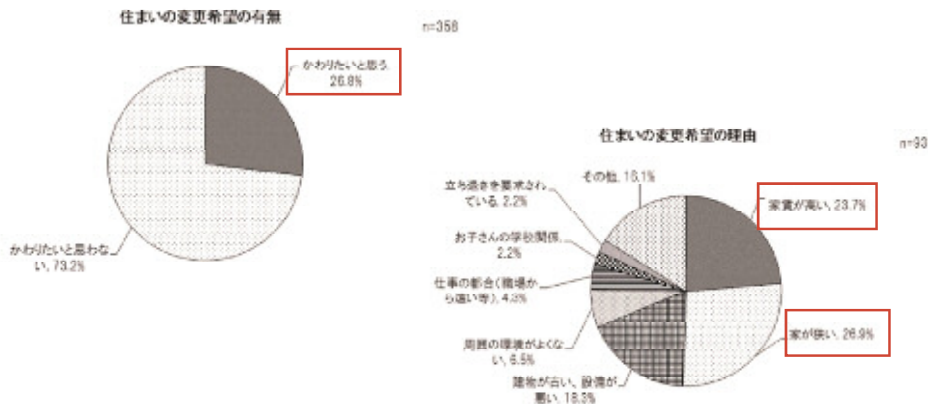
■ 父子世帯における居住形態は持ち家が約5割となっている。



出典)平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

4-16 子育て世帯（父子）（アンケート結果）

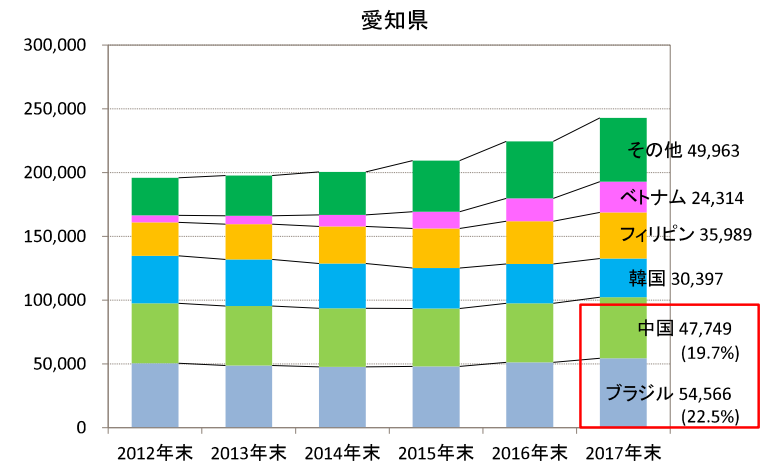
■ 父子世帯において約3割が住まいの変更を希望している。理由は家が狭い、家賃が高いなどとなっている。



出典)平成28年度 ひとり親家庭等実態調査

5-1 外国人（住民数の推移）（愛知県）

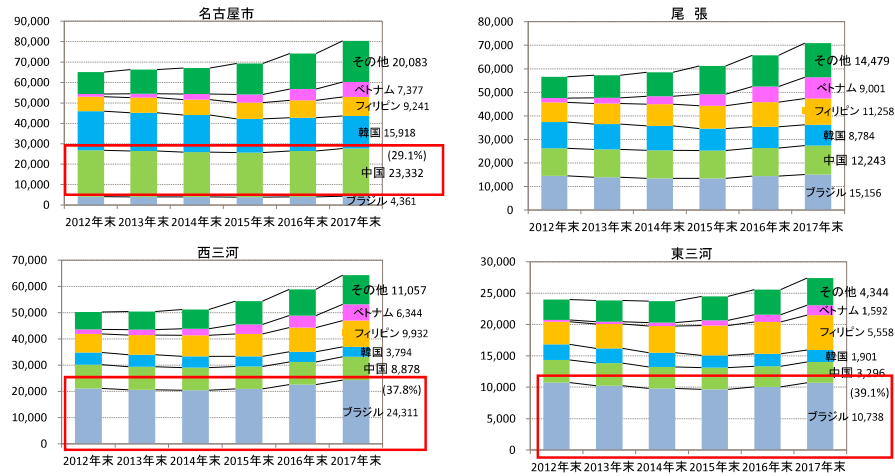
■ 外国人は年々増加しており、ブラジル、中国出身の外国人が多い。



出典) 愛知県内の市町村における外国人住民数の状況(H25.12月末～H29.12月末) (在留外国人統計(法務省))

5-2 外国人（住民数の推移）（地域別）

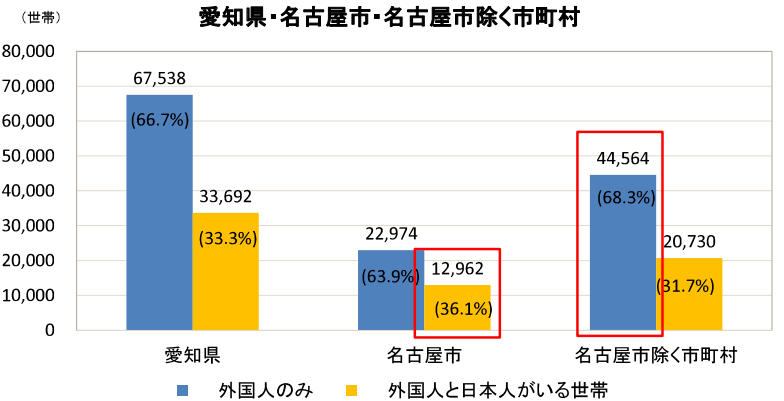
外国人は年々増加しており、名古屋市は中国、西三河、東三河はブラジル出身の外国人が多い。



出典) 愛知県内の市町村における外国人住民数の状況(H25.12月末~H29.12月末)
(在留外国人統計(法務省))

5-3 外国人（世帯数）（愛知県・名古屋市・名古屋市除く市町村）

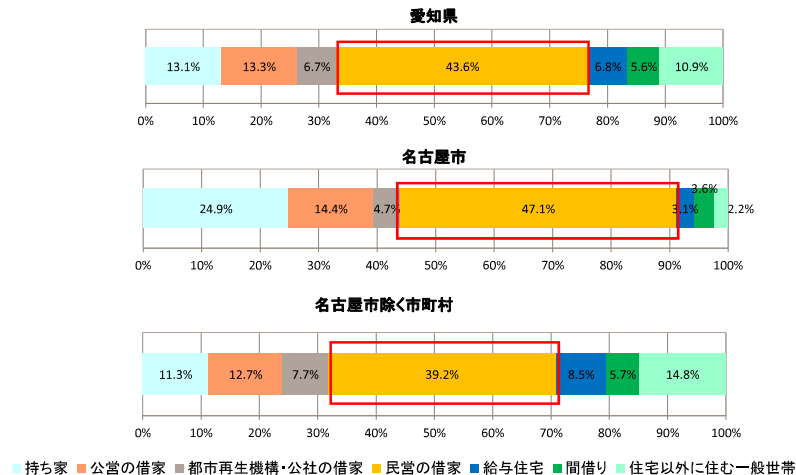
外国人のみの世帯の割合は名古屋市除く市町村で高く、外国人と日本人がいる世帯の割合は名古屋市で多い。



出典) 平成27年 国勢調査 第41表

5-4 外国人（住宅の所有形態）（愛知県・名古屋市・名古屋市除く市町村）

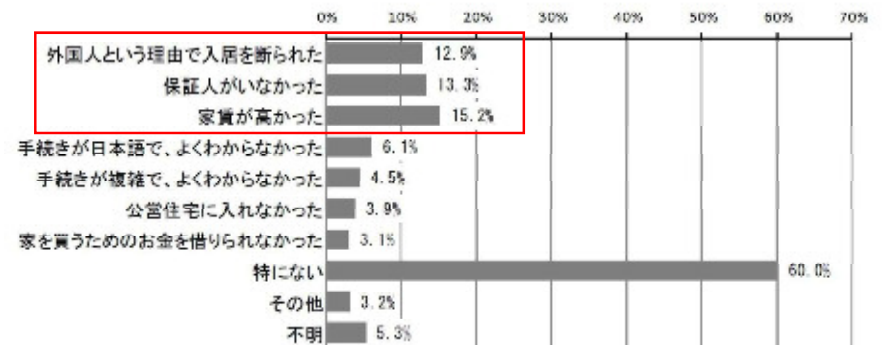
外国人のみの世帯では、民営の借家に住む世帯が約4~5割となっている。



出典) 平成27年 国勢調査 第42表

5-5 外国人（アンケート結果）

家を探した時に困ったことは、「家賃が高かった」が15.2%と最も高く、次いで「保証人がいなかった」が13.3%、「外国人という理由で入居を断られた」が12.9%となっている。



出典) 平成29年愛知県外国人県民アンケート調査 報告書